

Title	実証経済学の方法と実在
Author(s)	葛城, 政明
Citation	大阪外国語大学論集. 32 p.107-p.121
Issue Date	2006-02-16
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/79966
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

実証経済学の方法と実在

葛 城 政 明

Methodology of Positive Economics and Reality

KATSURAGI Masaaki

(Abstract)

There is a humiliating fact that mainstream economics is considered to be 'boring' and 'useless' by both laymen and experts because it is believed to be hardly relevant to reality. Moreover another well-known embarrassing fact is that a lot of economists are not loyal to the economic discipline. An analysis of these facts argues that the latter betrayal of standard economic theories by economists themselves must cause the wrong understanding of economics. Scrutinizing various opinions of masters of economics on current economics, however, the allegation that economics is irrelevant to reality seems to be true. In addition to this, realizing implicit but fundamental premises of the methodology of mainstream economics, which have never been questioned officially, a grave problem of this discipline is found: the ontology of economic reality has never been considered seriously. Only by assuming the current fundamental premises are not met by nature of reality, the real cause of these disconcerting facts are understood.

はじめに

I 問題

II 経済学の種々の批判

III 正統派経済学の方法

IV 学問の方法と対象の性質

結論

はじめに

学問における通常の研究は、その学問独自の方法によって、ある特定の対象領域を探索

するものである。狭義の経済学ではこの探求方法は基本的に三種類しかありえないとされている。理論研究であれば、何らかの最適化を行う数学モデルによって、「経済」現象を説明しようとする。実証研究であれば理論家が作り出した数学モデルから、実際のデータを用いて、関数の特定化を行い、係数の具体的な値を推定しようとする⁽¹⁾。さらに技術的な派生問題としてこの関数の特定化と推定に関する方法の数理統計学的研究が経済学に含まれる。これらの意味において、本論文は狭義の「経済学」の論文ではない。なぜなら、数学モデルを用いて分析をするものでもないし、ましてや統計的実証をするわけでもない。本論はこの狭義の経済学の方法それ自体を対象とする。こういえば、より広い意味の経済学に分類される、経済思想や経済学説史の論文と思われるかもしれないが、これらは通常現在の狭義の経済学の方法について吟味をするものではないので、そこにも分類は出来ないであろう。そもそも現代の主流派経済学は普遍的な「科学」であると了解されているので、そのようなところに問題が存在するとは思われていない。かつてマルクス経済学には経済学方法論が存在したが、現在の主流派である新古典派経済学の枠内での方法論とは、たとえば上に述べた関数の特定化と推定に関する方法の統計学的研究のようなものしか想定されないのである。本論は現在の主流派経済学に関するものではあるが、主流派経済学の学問の方法に拠って議論をするものではなく、その方法そのものを議論するものである。そして、そうすることによって、主流派経済学には問題がないと思われていたところに実は大問題が存在することを明確にし、主流派経済学のあり方に生じている問題を解明しようとするものである。

I 問題

人はあることが問題だと思っけていても、それを十分に議論する準備が出来ていなければ、口にするのは憚られると思っけていることが往々にしてある。経済学を専攻している者には、程度の差こそあれ抱かれてるアンビヴァレントな感情があると私はかねがね思っけていた。しかし、あらためて論文に書くとすると、突如皆が背を向けて、それは私一人の思い込みと言われれば証拠の提出に困るかもしれない。なにしろ「実はみんなこう思っけてる」ということは、どこかで文献になっていなければ学問的議論の俎上には載せにくい。幸いにして、私の観察とまったく同じことをはっきりと野口旭氏がその著作で述べているのを発見した。

人々はなぜ経済学を嫌うのであろうか。私自身は、その理由は主に二つあると考えてる。一つは、要するに経済学は「つまらない」ということである。そしてもう一つは、人々は経済学を「役に立たない」と考えてるということである。役立ちもしない学問が、糞面白くもないというのでは、嫌われるのも当然なのである⁽²⁾。

これは決して経済学を非難するために書かれた著作からの引用ではない。むしろ逆である。現在の主流派経済学が社会に浸透していないこと、そしてそれに反する俗説や「珍説」が社会に跋扈している現実こそが問題であり、正統派経済学の理論に正しく基礎を置くことこそ有効な経済政策への前提と信じてこの著者は議論を始めているのである。だからこそ、通常は経済学者自らが口にすることを憚るようなことをはっきり述べている。議論をさらに精査してみよう。

自分自身の学生時代を振り返ってみても、少なくとも最初の頃は、経済学の講義は決して面白いものではなかった。正直のところ、最初に無差別曲線を見た時には、それが現実とどういったかかわりがあるのか、私にはまったく想像もできなかった。理論が現実とどう関連するのかが分からない。・・・中略・・・後々になると、経済理論の一つ一つが現実を理解するのに非常に役立つということが分かってくる。しかし、そこに至るには、苦痛に耐えるだけの十分な忍耐が必要である。これでは、経済学それ自体へのよほどの思い入れがない限り、その習得に挫折してしまうケースが多くなるのも当然である⁽³⁾。

要するに、「つまらない」のは現実との関連が分からないからであり、現実との関連が分からないのは実は初学者のうちだけで、苦痛に耐えてこの学問を十分習得すれば現実を理解するのに役立つことが分かるということらしい。そして、「経済学の進歩が、われわれの社会全体の進歩と繁栄に貢献してきたことは、ほとんど自明のこと⁽⁴⁾」であると主張している。しかし、そうであったとしても、それは経済学の専門内でのみ通用する考えであって、人文諸科学や隣接する社会科学における経済学の評判は極めて悪いという事実は認めている。そこで「役に立たない」と人々に思われていることの理由は次のように与えられる。

何が問題なのだろうか。私見によれば、その答えは一つである。本来、経済学の有用性を世に示すことによって専門家としての社会的位置を得ているはずの人々が、その専門家としての役割を十分に果たしていないということ——それである⁽⁵⁾。

つまり、人々が経済学を現実と関連のない「つまらない」もので、しかも「役に立たない」と考えるがゆえに、「嫌っている」という事実は認めるが、「つまらない」のは経済学の難解さ、「迂遠さ」にあり、現実の理解に役立つまで学ぶことの忍耐力が人々にないからである。さらに、「役に立たない」と思われているは、経済学の専門家がその有用性を世に示すことを怠っているからだ、というのが野口氏の議論なのである。

では、経済学の専門家はいったい何をしているのか。「実際、理論的業績を積み重ねた著名な経済学者が、経済理論とは結びもつかない珍奇な政策的主張を突然に口走するような例

は、枚挙にいとまがない⁽⁶⁾」ということともまた事実なのである。つまり、自らの専門性の根拠である経済学の理論に拠らず専門家としての発言をすることがあまりにも多いのである。経済学者は学者として理論を学会で論じるときと、世間に対して政策を述べるときとで同じ専門知を用いているのではないことが多いのである。その理由は、「経済学の理論的結論の多くが、しばしば人々の感覚的な常識＝「世間知」と相反するというところにある⁽⁷⁾」からだと言われている。

以上の議論を整理すると、

野口氏の議論で認定されている事実

1. 人々は経済学（正統派の理論⁽⁸⁾）を嫌っている。
2. 人々は経済学（正統派の理論）を現実と関連がなく「つまらない」と思っている。
3. 人々は経済学（正統派の理論）を「役に立たない」と思っている。
4. 隣接人文・社会科学における評判が極めて悪い。
5. 経済学の専門家が経済学（正統派の理論）に基づかない議論をすることが非常に多い。
6. 経済学（正統派の理論）の理論的帰結は常識＝「世間知」と相反する。

野口氏の説明

- A 経済学（正統派の理論）は学問を学びきれない忍耐力のないものにとっては現実と関連がないように見えるだけで、苦痛に耐えてマスターすれば現実の理解に非常に役立つものである。
- B にもかかわらず、「事実6」であるがゆえに「事実5」が生じ、その結果、「事実3」という印象を人々に与え、上記の「説明A」とあいまって「事実1」に至る。

ということになる。私はこれらの1から6の事実認定に概ね異存はない⁽⁹⁾。しかし、これらの驚くべき事実に対する野口氏の説明には全面的に賛同することが出来ない。野口氏の論法で行けば、分かる人には分かるのであるが、分かっている人がそれを世間に主張しないから問題が生じているということになる。換言すると、経済学者は経済学の現実妥当性と有用性を十分理解しているが、にもかかわらず経済学者の多くは正しい学問的議論の帰結が信じられず、「世間知」に屈して適当なことを言うてしまうような恐ろしく学問的倫理観に欠けた人たちであるか、あるいは二重人格者であり、それゆえ経済学にたいする誤解が世の中にまかり通っているということになる。果たしてそうだろうか。そもそも知性を誇りとするものが「世間知」に反する「真理」を述べるのを知っていながらわざわざ避けようとするだろうか。そして、本当は経済学は「役に立つ」のだが、経済学者が職業倫理に違背するがゆえに役立っていないのだろうか。次節ではこれらの議論の妥当性をさらに

吟味してみよう。

II 経済学の種々の批判

まず前節の野口氏の「説明 A」についてであるが、野口氏自身にはおそらく理論と現実との関連がよく見えているのかもしれない。しかし、どこまでこの事態が一般的かは疑問である。主流派の経済理論が現実から乖離していると指摘されてきた歴史は長い。そして、それは、主流派に属する大家であったとしてもそのような見解を持っている人々がいるのである。レオンティエフの見解を見てみよう。

専門家向けの経済雑誌のどこを繰っても、おおよそ自明な、しかしまったく恣意的な一組の前提から、厳密に述べられてはいるが的外れの理論的帰結に読者を導く数式があふれている。……毎年、経済理論家はたくさんの数学モデルを生み出し、微に入り細をうがってその形式的特性を探究しつづけている。また、計量経済学者は、本質的に同じデータの組にすべての可能な形状の代数的関数をあてはめるが、現実の経済システムの構造と作用の体系的理解を、目に見えるような形で前進させることができない⁽¹⁰⁾。

レオンティエフはノーベル賞経済学者であるから、経済理論の理解に挫折した人でないことは間違いない。さらに、専門ジャーナルに論文を載せる人々も、経済理論のマスターに挫折していることはありえないから、好き好んで的外れの理論的帰結を述べようとしていたとも思えない。

現在の経済学が現実とますます無縁となりつつあることをノーベル賞経済学者コースもまた次のように述べている。

現在ある経済学は、空理空論であり、現実の世界で起きることにほとんど関係がない⁽¹¹⁾。

さらに主流派の理論的見地から経済学説史を分析して世界的に著名なブローグも次のように述べている。

現代経済学は病気である。経済学はますます自己目的化した知的遊戯と化し、現実の世界を理解するための実際的な結論を得るためのものになってきている。経済学は分析的厳密さがすべてであり、実際の妥当性は皆無の一種の社会数学へと変化してしまった⁽¹²⁾。

ブローグは、1980年には *The Methodology of Economics* において、主流派経済学の方法に

批判的ではあっても擁護論を展開し、期待すらしていたのである。このように、最も優秀な主流派経済学者自身やその権威あるオブザーバーから経済学の現実的妥当性を疑う発言が実は無数に存在しているのである。つまり、野口氏の「説明 A」に関しては、主流派の世界的著名学者からすら、異論が生じうるものなのである。

それだけではない。Nelson (2001) は、現実にはアメリカ政府の経済政策立案にも多く関わってきた主流派経済学者であるが、経済学は現代の「宗教」だからこそ意味があるとすら述べており、経済学が現実を予測するという意味での有用性を期待するのが間違いであると主張している。

また、2001 年のノーベル賞受賞経済学者であるスティグリッツによる *Globalization and its discontents* においては、正統派理論を Ph.D. レベルで習得したエリートによる教科書どおりの経済政策がいかに害悪をもたらしたかという例が豊富に示されている。そして彼は次のように述べる。

経済政策は観念上の世界ではなくあるがままの世界に基づかねばならない。政策は、観念上の世界でどのように実施されるかではなく、われわれが生きている現実世界でどのように実施されるかということを念頭に策定されねばならない⁽¹³⁾。

このような言葉に接するとき、仮に正しい経済政策が正統派の理論に基礎付けられていなければならないとしても、それが有用であるためにはまだ何かが欠けているように思わざるを得ない。そして、経済学者が往々にして正統派の理論に基づかない議論をするのもまた、単に「日常知」に迎合して真理を曲げているとばかりは思えない。多くの主流派の大家自身が主流派の理論の非現実性を認めており、一方で主流派の教科書どおりの理論の適用がいかに失敗をもたらしているかという現実を鑑みれば、専門家が正統派の理論に基づかない議論をする必然すら感じられる。野口氏の議論においては、経済学の非現実性は忍耐に耐えて挫折しなければ有用な理論であることが自ずと判明することになっているのだが、これはどうも疑わざるを得ない。この妥当性を吟味するためには正統派の理論それ自体の性質を明らかにする必要があるだろう。

Ⅲ 正統派経済学の方法

主流派経済学の方法を確認してみよう。それはモデルの作成とそこから導かれた関係式の実証から成り立っているということである。経済学のモデルとは、たとえば、高分子化学でおこなわれるような、特殊な方法を用いた顕微鏡で見れば見えるような微細な分子の構造を同定し、プラスチックの球と棒で文字通りの「模型」をつくることではない。それは数学的定義と仮定、数式（群）からなるものである。つまり、ここにいうモデルとは分子構造のような実在するものの関係であるまえに、関数でなければならぬのである。この

ような議論は、いまモデルを作り、否が応でも正統派の作法に則った論文を書かねばならない経済学の大学院生が聞けば、あまりにも当たり前のことを確認しているので笑い出すかもしれない。しかし、このともすると笑い出しかねないほど当たり前となっていることの、「実は当たり前でない」ということの理解がここでは重要なのである。

ミクロ経済学の初級や中級の教科書では明確にしていないが、上級の教科書になると関数を用いることの意味が最初から明確である。もちろん、そのような視点で書かれるのではなく、数学的に完全な論理体系として導くために、効用関数が存在する条件からスタートする。そこでは「合理的な選好関係」が最初に据えられるのであるが、その内容は、すべての可能な選択肢の組について無矛盾に価値判断ができていく（あるいは瞬時に出来る）ということである⁽¹⁴⁾。例えば4種類の選択肢があれば、そのすべての組み合わせ6通りについて、100種類であれば4950通りについて、10000種類についてであれば49995000通りについて無矛盾に価値判断ができていくということである。4種類の選択肢のケースだけで考えれば、何の違和感もないかもしれないが、小さなコンビニエンスストアで売られている商品ですら、さまざまな量の組み合わせまで考えると、おのおのの違う量はここでは違う選択肢と考えるのであるから、10000の選択肢程度は普通の事態である。したがって、現実的意味を考えれば、このような膨大な可能性についての価値判断が事前にされているか、瞬時にされるかのいずれかが仮定されていることになるのである。しかも、これがなければ大半の経済モデルの最小構成要件の一つである効用関数が存在し得ないことが最初に示されるのである。

もちろんこのような解釈は、抽象的な議論にいつも存在しかねない難点の意地の悪い追及に見えるかもしれない。プラスチックの分子模型の例で言えば、実は非常に微細でプラスチックと関係のないものを、元の大きさを無視した巨大な積み木のような玩具で分子を説明しようとしていると批判しているように見えるかもしれない。しかし、そこでは実在する構造の関係という点のみを表現しようとしているのであるから、大きさや素材は批判しても無意味な部分であり、表現しようとしているものと関係がない。一方、「合理的な選好関係」はもはやそれ以上抽象化し得ない概念なのであるから、批判するのに無意味な部分など存在しないのである。プラスチックの分子模型の例で言えば、それが表現している原子間の関係は、問題があるならばまさしく批判の対象足りうる。

この出発点の問題は極めて重大である。なぜなら、経済学は、少なくとも建前として全体系の論理的一貫性を重視しており、上級の教科書はここを出発点として「公理系」を構築しようと試みている⁽¹⁵⁾。そして、「公理系」といかなくとも、すべての経済モデルはこの最初の仮説を含まない限り、すなわち、目的関数を極大または極小するという形式を持たなければ、それは経済理論とは見なされない。これは経済学研究科の大学院生が最初に学ばねばならないことである。したがって、この出発点の公準の妥当性を議論することは全経済学の妥当性の議論でもあるのである。

しかし、経済学者はそのような方向で議論には応じないのが常である。仮定それ自体の現実味はそれが有効な理論足りうるかどうかと無関係であると考えるのが「科学」として

の経済学の公式の立場であるからである。1976年のノーベル賞受賞経済学者であるフリードマンの実証経済学にかんする有名な論文の一文を見てみよう。

熟達した玉突きの競技者が突いたショットを予測するという問題を考えてみよう。その玉突きの競技者は、あたかもかれが球の走るコースの最適な方向を決める複雑な数学的公式を知っており、球の位置を示すその角度などを眼で精確に見積ることができ、公式を用いて素早く計算することができ、それから公式が指示する方向に球を走らせることができるかのように球を突く、という仮説をたてれば、すぐれた予測が生まれるであろうと考えることはまったく不合理ではないように思われる⁽¹⁶⁾。

このフリードマンの論文の題目は「実証経済学の方法」である。しかし、その実証経済学の意味とは、一見逆説的であるが「非現実的理論」による経済学の擁護なのである。上に引用した例では、玉突きの競技者が実際にどのようにして玉をついているかはどのようによいのである。それに関して立てた仮説が、実際の玉の経路を予測するのに適切であれば、それは「玉突き競技者の理論」として受け入れるというものなのである。そして、フリードマンは理論と現実性の問題を次のように述べている。

ある理論が“じゅうぶんに”現実的かどうかという問題は、当面の目的にとってじゅうぶんに良好な予測をその理論がもたらすかどうか、あるいは択一的な理論による予測以上にすぐれた予測をそれがもたらすかどうかを確かめて、はじめて解決されるのである。けれども、理論は、それがもたらす予測の正確さと独立に、その理論の仮定が現実的であるかどうかによってテストできるのだという信念がはこびっており、しかもそれが経済理論を非現実的であると非難する、多年にわたる多くの批判の源泉ともなっている⁽¹⁷⁾。

つまり、正統派経済学の理論が現実との関連が見出せないことは、半世紀以上にすでに公然の事実であり、関連とは「予測」の適切さにおいてしか見出せないと宣言されているのである。この考え方の哲学的妥当性はともかく、「日常知」から「科学」として期待するものと途方もなくずれているせいか、この考え方が教科書に紹介されることはまれである。初級の教科書においてはむしろ、理論それ自体が現実と関連のあるかのごとき印象を与えようとした苦勞のあとすら見て取れる。フリードマンのこの立場からすればそのような努力はむしろ初心者を経済学に引き止めるための偽装ではないだろうか。そして「予測」基準によってのみ現実性が図られるのであるならば、理論と現実との関連を見出すためには、「苦痛に耐えるだけの十分な忍耐」など問題でないように思われる。このフリードマンの発想は、決して突発的で特異な見解ではない。この考え方は綿綿と受け継がれ、1995年のノーベル賞受賞経済学者であるルーカスは、「合理的期待理論⁽¹⁸⁾」という極めて理論仮説

としては非現実的であることで有名な、しかし、本質的には正統派理論のもともとの発想に忠実⁽¹⁹⁾な理論によって世界に冠たる経済学者となったのである。

一般に、マクロ経済学 — 実は、あらゆる応用経済学 — の問題は、経済の過去の動向に関する非実験的観察に基づいて、政策の遂行方法に関するさまざまな仮定の下で、将来の経済行動を予測することにある。そこでわれわれが欲しいのは、モデルという観点からいえば、歴史的データにフィットし、シミュレーションによっていろいろな政策が将来の行動に与える影響に関して推定ができるモデルである⁽²⁰⁾。

つまり、ルーカスに拠れば、経済理論は、歴史的データにフィットし、将来を予測するという点を最重要課題として、作られているのである。しかも、経済理論は理論間の基本的な一元的整合性 — 例えば、マクロ理論はミクロ理論に基礎付けられるかどうか、そして、ミクロ理論は公理的体系を作れるかどうか — ということを問題とする以上、この理論の妥当性基準は全学問の一部にのみ該当するものではありえない。では経済学がこの基準で既に成功を収め、確固たる「役に立つ」ものとなっているかといえは、そのようなことはどの教科書にも書かれていない。この果たせぬ夢の途上にある膨大な問題が議論されるばかりなのである。そして、「実証」経済学の方法を高らかに宣言した非現実的経済学擁護論者であるフリードマンはその半世紀後に次のような驚くべき証言をしている。

経済学は現実の経済問題を取り扱うよりもむしろ、ますます、数学の秘教的分野になってきている⁽²¹⁾。

要するに、経済学が現実との関連をうまく見出せないと思えるのは、決して学問の難解さや学ぶものの忍耐のなさのせいではないのである。それ自身の内在的問題として、現実との間をうまく関連付けるのにますます失敗し続けているという見方が、主流派のノーベル賞クラスの大家の見解からすらうかがうことができるのである。主流派経済学の学問的性質への懐疑は、近接する他の人文・社会の諸科学という外からのみ生じているのではないのである。

IV 学問の方法と対象の性質

先の節で述べた主流派経済学の方法は、思想的には論理実証主義と呼ばれる科学観によるものである。さらに意識的な論者は「ポパー主義」を標榜する。前者は一元的な論理体系による世界の包括的説明とその部分の「実証」によって真理の体系を獲得することを目指すものであり、ポパー主義は「実証」の限界から、「反証可能性」を科学的理論の基準とするものである。この意味で経済学者は自らの理論が「科学理論」であることを主張する。

それでは次に引用するガリバー旅行記の中に出てくる架空の研究者（原文では projector と呼ばれている。）が行っているものはどうなるのだろうか。決して「神は怠惰である」というような「ポパー主義」によって科学から排除されるような命題を証明しようと試みているのではない。

— ラグードー学士院を参観す — 学士院の詳細なる描写 —

教授たちの専門研究事項

……最初に会った男は貧相な様子をして、手も顔も煤だらけ、髪も鬚も蓬々と伸びて、しかもところどころ焼け焦げをこさえている。服もシャツも皮膚も一様の色である。なんでも八年間胡瓜から日光を抽出する計画に没頭しているのだそうで、つまりこの日光を壺の中にしっかり密閉しておいて、冷々する不順な夏などにこれを放出して空気を暖めようというのである、もうあと八年もすれば、きっと知事邸の庭園などには相当量の日光を供給することができようと思うと、彼は我輩に言った⁽²²⁾。

われわれの眼には何が滑稽であるか一目瞭然である。胡瓜から日光を抽出して、壺に密閉することなどできないからである。しかしこの風刺によって描かれようとしているのは単に頭のおかしい男ではない。これは学士院の風刺なのである。おそらくこの研究者は、「学問的」方法に則って胡瓜から日光を抽出し、壺に密閉しようとしているだろう。もしもこれがアルコールをぶどう酒から抽出して壺に密閉しようという試みであったとするとまったく妥当なことであつたろう。しかし、日光は「抽出」されたり、「壺に密閉」されるような性質を有していないのである。すなわち、対象の性質によって、ある「学問的」あるいは「科学的」方法が妥当であつたりなかつたりするのであり、方法それ自体は、なんら学問的あるいは科学的妥当性の根拠にはならないのである。これは数学モデルを使おうとも、スーパーコンピューターで最新の統計理論を用いてモデルのパラメータの推定をしても同じことである。

この視点から、前節のルーカスの引用を眺めてみよう。ルーカスの言うマクロ経済学の研究プログラムが意味を持つためには、歴史的な経済データはなんらかの数学モデルに従う性質をそもそも持っていることが保証されていなければならない。そして、その延長として予測される経済行動もまた蓋然的であれその数学モデルに従うということが保証されていなければならない。さらにフリードマンの経済理論の妥当性基準まで戻れば、正しい経済理論が「予測」基準によって選別されるためには、経済理論が対象とするものは原理的に予測可能なものでなければならない。そして、すべての経済理論が合理的選好関係の公準から出発して体系的に構築されうるためには、経済現象はすべて一元的な論理（法則）によって包摂されうるという存在論的な性質を持っていなければならない。このような根本問題にかかわる大前提は担保されているのであろうか。

もし一元的な論理（法則）によって現象が支配されていないのであれば、一元的論理を

前提として構築されている経済理論に基づいて現実を語ることは非常な無理を強いることになる。ここでいう一元的でないという事態は、たとえば、化学法則は物理法則に還元して統一的に説明できないようなことを指している。同様に生物システムを物理法則に還元することも不可能である。そこには実在のメカニズムと構造に関する還元不可能な階層性が存在するからである⁽²³⁾。もちろん、化学現象は物理法則を逸脱することが出来ず、生命現象は物理と化学の法則を逸脱することは出来ない。しかし、物理法則は、発生や進化というような生物現象を説明することは出来ず、化学現象を予測しうる論理を提供してくれない。したがって、百歩譲って主流派の経済理論が実在のある階層の真理を示していたとしても、それが全経済現象に貫徹している保証は、先験的にはまったくないのである。それゆえ、経済学の専門家が現象に対する理解に忠実であればあるほど、通常の経済理論から想定し得ない論理を展開する可能性が十分ありうる。

残念ながら、このような重大な大前提の妥当性を議論し、経済学の対象とする実在の性質を探索することは主流派経済学のプログラムの中に存在しない。ただ無批判的にこの大前提が前提であるとも認識されずに暗黙に経済学者に共有されているに過ぎないと思われる。そもそも主流派経済学者の大半はこのような哲学的議論の「有用性」と「論理的信頼性」を認めていない。むしろ明示的に侮蔑することすらある。彼らは数学モデルによって証明されるものか、統計的に有意とされるもの意外、信頼しうる議論の方法がないという、それ自体盲目的信念以外の何者でもないことをむしろ心に深く刻印されてはじめて一人前の経済学者になるのである⁽²⁴⁾。

したがって、もし、経済現象は一元的な論理によって包摂されているはずだという大前提に誤りがあったとすると、経済学者は上に引用したガリバー旅行記の研究者と同じ滑稽さに陥っている可能性が生じる。そして、実証性の基準としたものが機能しないのであれば、もう一つの暗黙の基準である数学的厳密性のみに向かって糸の切れた凧のように舞い上がっていくのも何の不思議もない。その結果、前節で見たような批判的言説が生じるのも尤もである。フリードマンは自ら半世紀前に凧の糸を切ってしまい、その成れの果てとしての「数学的秘教分野」に入ってしまったことを目の当たりにしていると解釈することが可能である。

さらにこの大前提が誤りであったとすると、第一節でリストアップした「事実1から6」に対して野口氏の「説明B」よりも首尾一貫した説明を与えることが可能になる。「事実6：経済学（正統派の理論）の理論的帰結は常識＝「世間知」と相反する。」はほとんど当然の帰結である。現実的意味の不明な公理（合理的な選好）を出発点とする一元的体系によって作られている理論の帰結が常識と反しても何の驚きもでもない。現実的妥当性のある前提を積み重ねて得られた帰結が常識に反したとしても、それは瞠目すべき真理として人々は受け入れるであろう。しかし、専門家は専門家であるがゆえに、その理論の出自に含まれる虚構性を十分知っているがゆえに理論的帰結が現実と乖離すれば、その理論を簡単に受け入れるわけにはいかないのである。これが、「事実5：経済学の専門家が経済学（正統派の理論）に基づかない議論をすることが非常に多い。」の素地になっていると考えられ

る。同時のこの学問的知識に不誠実であるという特色は別の重要な意味もまた持つてくる。現実との関連が不明確な主流派経済学の理論体系を延命させ続ける緩衝効果を果たするのである。もしすべての専門家が、教科書の理論に忠実に語り、政策がそのとおりになされていたとしよう。そうすると、役立つ理論は生き残り、役に立たない理論は直ちに馬脚を現すであろう。ところが、もし、専門家が二重基準で活動をしていればどうなるか。すなわち、専門家の業界に入るための資格試験としては教科書どおりの理論の理解と運用能力が試される。しかし、現実の社会に対してはそれとは別の研ぎ澄まされた現実に対する直観的個人的技術を体得した一部の専門家が、その学問を代表しているふりをして活動をする。そうすれば「役に立たない」現実と関係のない理論も生き延び続けるであろう。しかし、このような事態は社会の中で歴史的および構造的に現出するのであり、だれか個人が意図して成立するものではなく、ましてや個人の合理的行動に還元されるものでもない。このような現象に対する理論形成能力の最も疎いのが主流派経済学者であるから、単一の行動に原因を求めるのも当然かもしれない。しかし、現実はそのような簡単な理由からは生じていない。「事実1から6」には専門家としての経済学者の行動に問題があるという単純な因果関係が存在するというよりも経済学自体の内容を含めた構造的相互依存関係のなかで現出しているとみるべきであろう。こんなことを言えば、主流派経済学者の素朴な感情的反論を招くであろう：はたしてそんな経済学が、現実社会で公務員試験科目として採用されうるだろうか、そして多くの世界の名門大学が経済学部を有し、毎年多くの社会を担う人材を輩出しているという事実はどう説明されるのか。そういう主流派経済学者の多くは、恐らくマルクス経済学の「科学的」価値を認めないであろうが、一昔前の日本の名門経済学部卒業者は大半がマルクス経済学を学んでいたのである。あるいは、単に社会的に認められた制度、組織としてあることのみを主流派経済学の妥当性の根拠として持ち出すとすれば、それは本末転倒である。そしてそんな本末転倒が現に社会では起きるからこそ、客観的真理性の希薄なものも社会に力を持ちうるのである。歴史を顧みれば、宗教について言及するまでもなく、教条の客観的真理性とそれが社会に認められた制度や組織になっていたことは何の関係もないことが一目瞭然である。

結論

主流派経済学は現実との関連が不明であるがゆえに「つまらなく」しかも「役に立たない」と思われている事実がある。さらに枚挙に暇のない事実は主流派経済学の専門家自身がその教科書理論に忠実に語らないということである。これに対してある主流派経済学者の分析はこの後者の事実、専門家の主流派理論への不誠実が誤解を社会に蔓延させているというものである。そして、解決策としては主流派の理論が社会に徹底されることであるという一種の原理主義を主張している。しかし、主流派の理論そのものを検証してみるとそれは確かに現実との関連が希薄なのであり、これはノーベル賞クラスの主流派経済学の大家も認めていることである。かつて経済学は、「実証経済学の方法」を採用することでこ

の現実との関連を律したかに思われた。その大前提は、経済学の対象が予測可能であり、その理論は単一的な公理体系として構築できるということであった。しかし、これはいかなる意味でも担保されているものではない。そもそも経済学はこれまで経済的実在の性質がどのようなものであるのかという研究を全くしてこなかったのである。無批判に「科学」と信じる方法に固執してきただけなのである。いまや種々の批判と観察される事実に着目するとき、そこにこそ重大な問題が潜んでいたことに気づくべきである。そのような見地に立つときはじめて専門家としての経済学者が往々にして二重基準を持つことの意味を理解することができるのである。そして経済学者は、論理実証主義から綿綿と受け継がれた反実在論的な科学観を捨て、対象の性質そのものを探求しようとする実在論に基づく科学観にその基礎を据えなおすべきなのではないだろうか。

参考文献

- Bhaskar, Roy (1975), *A Realist Theory of Science*, London: Verso Books.
- Blaug, Mark (1997) 'Ugly Currents in Modern Economics' *Option Politique*, Vol.18, no.17, September, 3-8.
- Coase, Ronald (1999) 'Interview with Ronald Coase', *Newsletter of the International Society for New Institutional Economics*, vol.2, no.1, Spring.
- Kreps, David M. (1990) *A Course in Microeconomic Theory*, Princeton: Princeton University Press.
- Lawson, T. (1997), *Economics and Reality*, London: Routledge.
(江頭進・葛城政明訳『経済学と実在』日本評論社, 2003年。)
- (2003) *Reorienting Economics*, Routledge.
- Leontief, W. (1982) Letter in *Science* 217: 104-7.
- Mas-Colell, Andreu, Whinston, Michael D, and Green, Jerry R. (1995) *Microeconomic Theory*, Oxford: Oxford University Press.
- Friedman, Milton (1953) 'Methodology of Positive Economics', *Essays in Positive Economics*, Chicago: University of Chicago Press.
(佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証経済学の方法と展開』富士書房, 1977年。)
- (1999) 'Conversation with Milton Friedman', in Brian Snowdon and Howard Vane (eds) *Conversations with Leading Economists: Interpreting Modern Macroeconomics*, Cheltenham: Edward Elgar, 124-44.
- Nelson, Robert H. (2001) *Economics as Religion*, Pennsylvania State University Press
- Lucas, Robert E. Jr. (1987) *Models of business cycles*, New York: B. Blackwell.
(清水啓典訳『マクロ経済学のフロンティア』東洋経済新報社, 1988年。)
- Stiglitz, J. E. (2002) *Globalization and Its Discontents*, London: Penguin.
- Swift, Jonathan (2003) *Gulliver's Travels* (Penguin Classics), Edited with an Introduction by Robert DeMaria, Jr., Revised Ed edition, Penguin USA;
(中野 好夫訳『ガリヴァ旅行記』改版, 新潮文庫, 1951年。)
- 中谷巖著『入門マクロ経済学第4版』日本評論社, 2000年。
- 野口旭著『経済学を知らないエコノミストたち』日本評論社, 2002年。

注)

- 1 ただし、理論研究によるモデルを実証するのは建前であって、経済理論なしの変数間の関係の実証が行われることも多い。

- 2 野口 (2002), 5 頁。
- 3 前掲書, 7 頁。
- 4 前掲書, 8 頁。
- 5 前掲書, 9 頁。
- 6 前掲書, 18 頁。
- 7 前掲書, 19 頁。
- 8 野口氏は「経済学」を教科書に書かれている正統派の理論という意味で用いている。次の引用を参照のこと。

専門家集団としての経済学者は、少なくとも現実社会における経済論議においては、正統的—教科書的なディシプリンを最大限まで保持そして擁護すべきである。というのは、そのディシプリンとは、理論的・実証的淘汰の過程を生き残った、経済学者集団が持ちうる既存の知見の中での最も確実な部分の集大成だからである。(前掲書, 17 頁。)

- 9 あえて事実認定について異論を述べるとすれば、一般の人々は経済学を特に嫌ったり、つまらなくて役に立たないと思うほど経済学の理論をそもそも知らないのではないだろうか。したがって、1 から 3 の主語はむしろ、経済学の理論をまじめに学んだ学生や専門家が往々にして抱く感慨についての事実であると私には思われる。
- 10 Leontief (1982), p.104. Lawson (1997), p.4. からの再引用。日本語訳は葛城による。
- 11 Coase (1999), p.2. Lawson (2003), p.10. からの再引用。日本語訳は葛城による。
- 12 Blaug (1997), p.3. Lawson (2003), p.10. からの再引用。日本語訳は葛城による。
- 13 Stiglitz (2001), p.194. 日本語訳は引用者による。
- 14 合理的な選好関係は、選択肢の二項関係の完全性と推移性から成り立っている。私は「無矛盾」という表現を下の推移性がすべての選好関係に成り立っているという意味で用いている。
 - i) 完全性; 任意の選択肢 x と 任意の選択肢 y に関して,

「 x が y よりも好まれる」,
 または 「 y が x よりも好まれる」,
 または 「 x と y は無差別である」。
 - ii) 推移性; 任意の選択肢 x と 任意の選択肢 y , 任意の選択肢 z に関して,

「 x が y よりも好まれるかまたは無差別」,
 かつ 「 y が z よりも好まれるかまたは無差別」,
 ならば, 「 x が z よりも好まれるかまたは無差別である」。
- 15 たとえば, Kreps (1990), Mas-Colell (1995) 等が挙げられる。
- 16 Friedman (1953), p.21. 邦訳, 21 頁。
- 17 前掲書, p.41. 邦訳, 42-43 頁。
- 18 合理的期待理論とは, 1. 各経済主体はマクロ経済構造の知識を持ち, それを利用して合理的な期待を形成する。2. 民間と政策当局の間に情報量の差はない。3. 自然失業率仮説: 価格 (物価, 賃金等) に対する錯覚がなければ自然失業率を超える失業は存在しないを仮定し, 多くの場合政府による介入政策が無効であることを主張する学説である。
- 19 中谷巖氏は合理的期待理論とミクロ理論について次のように述べている。

従来のミクロ理論で要求される情報は、「価格」や「技術」に限定されていました。ところが合理的期待理論においては、経済の構造そのものの知識や価格情報以外の膨大な知識が「合理性」貫徹のために必要とされるのです。じつはこの差を本質的とみるか否かが、合理的期待学説の評価にとっておそらくきわめて重要なのです。

中谷 (2000), p. 290.

実は従来のマイクロ理論ですら、「全知」は価格と技術だけではなかったのである。効用関数の出発点を見て分かるとおり、合理的期待理論と「本質的な差」があるとは思えないような「全知」性を仮定していたのである。

- 20 Lucas (1987), p.7. 邦訳, 9-10 頁。
- 21 Friedman (1999), p.137. Lawson (2003), p.10. からの再引用。日本語訳は葛城による。
- 22 Swift (2003), pp.167-168. 邦訳, 229-230 頁。
- 23 Bhaskar (1975), p.169. を見よ。
- 24 主流派経済学の方法論に対する拒絶については, Lawson (1997), p.13. を見よ。また数学モデル以外学問的方法がないと思ひ込むことは, 主流派の経済学者にとっては自明であるが, 文献的証拠としては Lawson (2003), pp.4-7. を見よ。

(2005. 10. 11 受理)